

私たちが慎重に チェック

可決された 主な議案と 疑質

平成27年度一般会計 補正予算(第2号)

《個人番号カード交付等事業》

議員 今回補正予算に計上した個人番号カード等関連事務委任交付金には、個人番号カードを作成し発送する経費をはじめ、様々な事業経費が含まれています。経費の内容について伺います。

総務部長 平成27年10月から、一人ひとりに付番された個人番号が通知される通知カードと、平成28年1月から、希望する方の申請により顔写真付きの個人番号カードが交付されます。これらのカード作成等に係る業務は、全国すべての市区町村から委任を受けた地方公共団体情報システム機構が一括して行います。

市から地方公共団体情報システム機構に委任する内容は、①個人番号カードに係る業務全体を総括する事業を行うためのプロジェクト管理事

業、②通知カード等の作成・発送事業、③個人番号カードの申込処理事業、④個人番号カードの製造・発行事業、⑤個人番号カード機能の一時停止等のためのコールセンター事業の五つです。

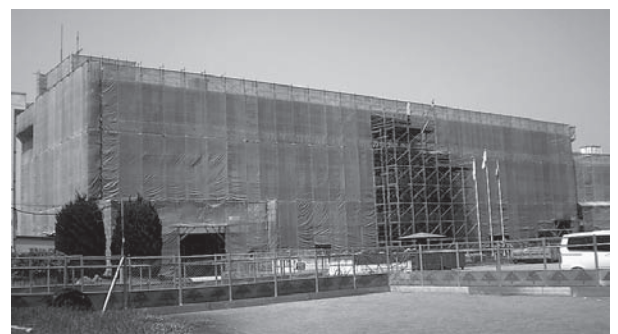
なお、地方公共団体情報システム機構へ支払う、個人番号カード等関連事務の委任に係る市の交付金は、全額国庫補助の対象となっております。

《小学校施設整備事業》

議員 教育費のうち、この事業については財源内訳を変更した補正内容となっております。歳入予算の中で、大利根東小学校の校舎大規模改造工事の財源として予定していた国の学校施設環境改善交付金が採択されなかったことに伴い、減額措置し、その代替として一般財源を充当したものです。今回、文部科学省が不採択とした要因を把握し、今後の対策に生かすべきと考え



工事が始まる前の大利根東小学校



工事中の大利根東小学校校舎

ます。不採択になった要因について伺います。

生涯学習部長 このたびの補正予算では、国の交付金が採択されなかったことから、不足する6666万6千円について、市の負担である一般財源で賄うものです。

国の交付金が採択されなかった要因ですが、文部科学省の公立学校施設整備に係る補助金交付の考え方が、平成26年度までは、学校施設の大規模改造事業も対象とされて

いました。しかし、今年度については平成26年度と異なり、具体的な優先採択事業として、公立学校施設整備費負担金の補助を受けて実施する事業と併行して実施する事業や、平成26年度からの継続事業など13の事業が示され、今回の学校施設の大規模改造事業が、この優先採択事業に該当しなかったことが、採択されなかった要因と考えております。